

Back Number

本論文は

世界経済評論 2020年11/12月号

(2020年11月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

コロナ以後を読み解く 3つの鍵



京都大学人間・環境学研究科准教授 柴山 桂太

しばやま けいた 1974年東京都生まれ。京都大学経済学部卒。同大学院人間・環境学研究科博士後期課程単位認定退学。現在、京都大学人間・環境学研究科准教授。専門は経済思想、現代社会論。著書に『静かなる大恐慌』（集英社新書）、共著に『グローバリズム その先の悲劇に備えよ』（集英社新書）など。

金融危機以後、グローバル経済は不調が続いていた。今回のコロナ禍で状況はさらに悪化するが、新たな時代の芽も生まれつつある。

コロナ以後を読み解く鍵は三つある。まず、「リスク社会」だ。豊かになった現代人は、昔とは感覚が変わった。生命や健康に関わるリスクや恐怖に敏感になり、その対処を政治に求めるようになる。今回、ロックダウンが実施されたのも、そうした変化を受けてのことだ。今後も未知の感染症が出てくるたびに、同じようなパニックが生じるだろう。

二つ目は「積極財政」の時代の到来だ。1980年代のサッチャー・レーガン改革以後、財政赤字の膨脹を止める小さな政府路線が財政運営の基本方針となった。しかしコロナ後は流れが変わる。すでに各国はコロナ対策で巨額の支出を行っているが、今後、大きな不況が来ればさらなる積極財政路線に舵を切ることになるだろう。

三つ目に「歴史は繰り返す」である。経済的に深く依存し合っている米中が対立を深める現在の状況は、第一次大戦の前夜によく似ている。歴史を振り返ると、グローバル化の後には必ず大きな戦争が起きた。米中の対立も、状況はこれから緊迫していくだろう。

今後は、景気の後退局面と、グローバル化の後退局面、そして地政学的な後退局面の三つのフェイズが重なるという危機の時代に入る。世界はもう「コロナ以前」には戻らない。この3、40年の常識がひっくりかえると考えて、歴史観をバージョンアップすべきだ。

I 人の移動が止まった

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、世界経済の先行きに暗い影を落としている。2020年前半のGDPは、各国で大幅に下落した。その後も経済の戻りは遅く、深刻な景気後退の到来が予感されている。

中でも重要なのは、グローバルな人の行き来が止まったことだろう。入国制限は、今なお多くの国で解除されていない。ビジネス目的での渡航制限を緩和すべきだという声もあるが、感染拡大が今なお続く状況では、世論を説得するハードルは高い。

コロナ以前から、グローバル化の流れは勢いを失いつつあった。世界貿易は1980年代から、

直接投資は1990年代から順調に伸び続けてきたが、2008年の金融危機でどちらも停滞。「スロートレード」や「スローバリエーション」という言葉も生まれた。

2016年にはイギリスのEU離脱が国民投票で決定され、アメリカでトランプが大統領に選ばれるなど、先進国のポピュリズムに火が付き始めた。公約通り、トランプは中国への制裁関税を強化、中国がそれに応酬するなど、米中貿易戦争もエスカレートした。

しかしそれでも、人の移動だけは順調に伸びていた。代表的な指標は国際旅客数である。UNWTOの統計によると、2010年には9.5億人だった国際旅客数は2018年には14億人と、年率で平均5%の伸びを示している。この数字は、同時期の商品貿易の伸びよりも高い¹⁾。金融危機以後、貿易や投資の波が退潮していくなかで、グローバル化の推進役を担ってきたのは、観光に代表される人の移動だった。

コロナショックは、この流れを完全に停止させてしまった。少し前まで外国人観光客で溢れかえっていた観光地では閑古鳥が鳴いている。今後、コロナの影響が小さくなれば、事態は多少は好転するだろう。しかし、今度は世界的な景気後退による需要の減退が待ち受けている。

周知のようにグローバル化は、モノ・カネ・ヒトの国境を越えた移動が活発化する現象であり、具体的には貿易や直接投資、越境的な人の往来を示す指標の増加となって現れる。20世紀後半から本格化したグローバル化の波は、2008年の金融危機で退潮に向かった。今年のコロナショックは、その流れをさらに決定づけるものになるだろう。

WTOの発表によれば、今年の世界貿易は最悪シナリオで32%の減少になる²⁾。UNCTADの

推計では、直接投資は最大で40%の落ち込みになる³⁾。観光産業は1兆2000億ドルの収入を失うと予想されているが、これは世界GDPの1.5%に相当する規模である⁴⁾。状況は深刻だ。2020年は、グローバル化が急停止した年として記憶されることになるだろう。

もちろん、この状態が永遠に続くわけではない。効果的な治療薬やワクチンの開発が進めば、人々の恐怖は和らいでいくものと思われる。倒産や失業が増加していけば、感染防止よりも経済活動を優先すべきだとの声も大きくなる。

それでも、いったん始まった脱グローバル化の流れは、簡単には止まらない。各国の政治は、明らかに次の時代に向かって方向を転換しつつある。

II 「リスク社会」の到来

最初に、一つ確認しておくべきことがある。それは、今回のような未知の感染症は、これからも頻繁に発生するだろうということだ。

感染症学者の多くが警告しているように、新型コロナウイルスは人類にとって最後の「新型」ウイルスではない。地球温暖化や生態系の変化で、人類に脅威を与える新たなウイルスが登場する確率は確実に上昇している。

実際、今世紀に入ってからだけでも、2002年にはSARS、2009年には豚インフルエンザN1H1、2012年にはMERSと、数年に一度という頻度で新型の感染症が出現している。今回の新型コロナが世界全体を恐怖に陥れたのは、アメリカや欧州といった主要国で感染爆発が起きたからだ。中国で発生した未知の感染症が、人の移動の流れに沿って世界中に飛び火する。

世界の政治経済の中心地で燃えあがれば、ただちに国境がシャットダウンされる。

ここで思い出されるのは、社会学者U・ベックの仮説である。ベックは先進国社会が「リスク社会」になっているという。近代化の初期、まだ富の蓄積が十分でない時代には、人々は生活水準の上昇を求めている。だが一定の豊かさ達成された近代化の後期段階になると、今度は生活を脅かすもの、特に健康や生命を脅かすものが強く意識されるようになり、そのリスクへの対処を政治に求めるようになる。「グズ」を増やすのではなく「バズ」を減らすこと、われわれを取り巻くさまざまな危険から生活を防衛すること、そのことに政治や経済の関心が向かうようになる、というのだ⁵⁾。

ベックがこの理論を打ち出したのは1980年代、ちょうどチェルノブイリ原発事故の恐怖が欧州全体を包んでいた頃だった。目に見えない放射性物質が国境の向こう側から飛来し、気づかないうちにわれわれの健康をむしばんでしまうかもしれない。欧州ではこの頃から、エコロジーが政治的な議題の上位に来るようになった。

今回、新型コロナウイルスが深刻な脅威と受け止められたのも、すぐにロックダウンが実施されたのも、同じ理由が作用しているように思える。これが100年前や50年前だったらどうなっていたのかを考えてみれば良い。例えば結核は、戦前社会において深刻な被害をもたらしたが、どの国も経済や教育を止めてまで感染を封じ込める対策など打っていない。「バズ」を減らすことよりも「グズ」を増やすこと、すなわち物質的な豊かさを追い求める方に重きが置かれていたからだ。

しかし今では、そのような考え方は「野蛮」

に見えてしまう——実際、ロックダウンを実施しなかったスウェーデンやブラジルは欧米の主要メディアから総攻撃を受けた。ロックダウンを勧告する専門家に激しく抵抗したトランプも同様である。未知の感染症、危険であることは分かっているが人体への影響が解明されていないウイルスに対して、現代人は激しい警戒心を抱く。そしてすぐにでも対策を取るよう、政府を突き上げるのだ。

日本でもマスコミを中心に「カネより命」と言われ、対策が後手に回る政府が激しい非難の対象となった。安倍政権が緊急事態宣言を出したのも、世論の強い圧力に押されてのことである。

重要なのは、こうした「リスク」が社会的に作り出されたものである、ということである。新型コロナウイルスは自然界で生み出されたものだが、コロナの「リスク」認知は社会が生み出すものである。もし新型ウイルスの存在が発見されていなければ、「リスク」も知覚されていない。今年は肺炎による死者が例年よりも多い、という扱いになったはずである。

ところが現代社会は、次々に「リスク」が発見される。その認知は瞬間に世論全体で共有され、最高度の警戒心を呼び起こす。もちろん、これは医学が進歩したおかげである。昔であれば見過ごされていた脅威が発見され、その治療に向けた取り組みが始まるからだ。おかげで先進国に暮らす人々は、かつてない健康や長寿を享受できるようになった。

だが、コロナの「リスク」を最小化するために取られたロックダウン政策は、結果的に経済や社会の歩みを止めることになった。それだけではない。経済活動の停止による所得低下を補うために、大規模な財政出動が行われた。これ

まで主要国の政府は、緊縮財政政策をとってきたにも関わらず、である。

これまで入国制限は、反移民を唱える右派などによって盛んに主張されてきたが、ほとんどの国で実現することはなかった。自由や人権を重視するリベラル派や、海外との経済取引を重視する財界が強く反対してきたからである。拡張財政は、弱者救済を唱える左派によって強く主張されてきたが、均衡財政を重視する保守派や赤字財政の行きすぎを懸念する経済学者によって退けられてきた。しかし、未知の感染症の「リスク」が登場するや、ただちに入国制限が実施され、所得補償のための膨大な予算が計上されることになった。世論は、異論を差し挟む余地がないほど沸騰した。政治的左右の違いを超えて、市民的自由への政府介入を強く要望したのである。

今後、パンデミックが終息していくにつれて、今回のロックダウン措置が本当に正しかったのか、行きすぎた部分はなかったか、冷静な検証が行われることになるだろう。だが、今回現れた政治的応答、すなわち未知の「リスク」に対する国家的管理への強い要望とそれに応える政府というパターンは、これからも繰り返し現れてくるのではないか。われわれの生命を危険に晒す感染症の「リスク」を封じ込めるためなら、多少の経済的不利益が生じても国境を封鎖し、財政の足かせを外さなければならない。そのような思考、というより感情のうねりのようなものが、マスクミヤやSNSを伝って政治を動かす。本格的な「リスク社会」の到来である。

Ⅲ 「コロナ以後」の転換

今回のパンデミックで現れた人々（とりわけ

先進国）の反応は、グローバル経済の今後にとって重要な意味を持つ。

まず、リスクを管理する政府の介入政策は、今後も続けられるだろう。例えば国境封鎖である。コロナの感染拡大が終息の兆しを見せれば、国境は再び開放に向かうはずである。だが、その判断はきわめて慎重に行われるはずだ。また、再び開放されることになっても、おそらく以前と同じにはならない。空港などでの検疫は、これまで以上に強化されるはずだ。それだけではない。今後も、周期的に（これまでのペースで言えば数年おきに）感染症の流行は起きる。そのたびに迅速な水際対策が実施されるか、対策を求める声が世論から湧き上がることになるだろう。

さらに踏み込んだ財政支出を要求する声も大きくなるはずだ。ロックダウンや自粛要請によって、主要国の経済は大きく落ち込んだ。これからやってくるのは自然な景気循環の後退局面ではなく、政府のコロナ防止政策が引き金となって起きる不況である。怨嗟の声は、政府に直接向かうことになるだろう。

これまで財政健全化路線は、世論のそれなりの支持を集めていた。言うまでもなく巨額の財政赤字が存在するためである。しかし「コロナ以後」は、世論の状況が変わる。

実際、「政府にもっと補償をしてもらいたい」という声は巷に溢れている。自然災害で家や仕事を失ったのであれば、運命だったとあきらめることもできる。景気循環の結果として失業したのであれば、仕事のやり方が間違っていたのかもしれないと反省することもできよう。だが、これから起きる不況は、政府による一律の行動制限措置が直接の原因となって起こるものだ。自然の摂理でも自己責任でもない。むしろ

そのように解釈することもできるが、大方の反応は、政府への恨み節となって現れるだろう。

政府財政についての考え方は、時代とともに移り変わる。古典的な自由主義の時代には、政府は人々の生活に介入すべきではないと考えられていた。景気は自然な循環に任せられるので、倒産や失業が発生しても、それは個人でなんとかすべき問題である。

20世紀に入ると、国民の生活に政府が責任を持つべきだとする自由主義の新たな考え方が登場する。国民が健康で文化的な生活を送るには、教育や医療、福祉に対する政府の財政支援が不可欠である。景気循環に関しても政府が管理を行い、とりわけ不況期には積極財政で失業者を救済しなければならない。こうしたニューリベラリズムと呼ばれる考え方が、戦後の先進国政治では主流となった。

1980年代になると、ふたたび大きな転換が起きる。政府への依存が強まることで財政赤字に歯止めが利かなくなっただけでなく、経済の活力も失われたとの批判が強まったためである。左傾化したニューリベラリズムではなく、古典的な自由主義に戻らなければならない。

いわゆるサッチャー・レーガン改革以後の新自由主義（ネオリベラリズム）は、そのような観点から政府と民間の間にふたたび距離を作り出そうとした。リーマンショック後、新自由主義は批判を受けるようになったが、今も政策の基本となっているのは市場の自律性を重視する考え方である。

ところがコロナ以後は、ふたたび転換が起きる可能性がある。リーマンショックは、銀行家が非難の対象となった。金融自由化を進めた規制当局や、バブルを放置した中央銀行にも批判の矢は及んだが、大方の怒りは「強欲」な金融

階級に向けられていた。しかし、今回は違う。倒産や失業は自由な経済活動の結果としてではなく、経済活動の自由を制限されたことの結果として起きる——そのようなものとして受け止められているからだ。

これは、ロックダウンが感染症対策として正しかったかどうかと無関係に起こることだ。ロックダウンによる感染症封じ込めができなかった場合、もちろん政府の責任が問われる（その場合はこの政策を推奨した専門家にも非難が集まるだろう）。ロックダウンによる感染症封じ込めが成功しても、今度は徹底した不況対策の実施を求める声が湧き上がることになる。人々が政府に求める介入の水準は、コロナショックを機に大幅に上昇することになるのだ。

IV 増大する政府の力

コロナ以後は、国家による介入が再び強く求められるようになる。これは歴史に逆行する流れであろうか。

19世紀以後の歴史を振り返ると、国家は介入の度合いを持続的に高めてきたことが分かる。主要14カ国の公的支出（社会保障移転を含む）の対GDP比は、1870年代には10%ほどだった。この数字は、大恐慌後の1937年には24%に上がる。第二次大戦後の福祉国家の時代（ニューリベラリズムの時代）には急上昇して、1980年代には42%に達した。新自由主義の時代にこの数字は横ばいになるが、リーマンショック後はいくつかの国でふたたび上昇の兆しが見られる⁶⁾。

コロナショック後は、政府支出の規模がさらに拡大に向かうはずである。事実、各国で減税

や大規模な財政出動が実施されている。日本でも30兆円を超える第二次補正予算が組まれたが、今後の景気次第ではさらなる追加支出を求める声が上がってくるはずだ。

1980年代からリーマンショックまでの30年間は、政府は市場の影に隠れていた。企業や投資家の自由な活動を可能にする環境づくりに政策資源を投入し、財政支出の拡張を伴う政策は抑制される傾向にあった。しかし、リーマンショック後に流れは変わった。そして今回のコロナショックである。

この政府支出の長期推移にグローバル化の歴史を重ねると、興味深いことが分かる。

今ではよく知られているように、グローバル化の大きな波は19世紀末から20世紀初頭にかけても起きていた（第一次グローバル化）。この時代、世界経済は貿易や金融によって深く結びついていた。世界の商品貿易がGDPに占める割合は上昇を続け、第一次大戦前夜に頂点に達していた。世界貿易がこの水準に戻るのには、1970年代も後半になってからのことである。

第一次グローバル化の時代は、古典的自由主義と金本位制の時代でもあった。それゆえ、公的支出の対GDP比はほとんど増えていない。先の統計をふたたび引用すれば、1870年代には10%、1913年には13%ほどだ。

グローバル化の波は、第一次大戦によって退潮に向かう。世界貿易の水準は緩やかな下降線を辿り、1929年の大恐慌以後は大幅に低下することになる。各国は金本位制を離脱、保護主義とブロック経済の時代へと移行した。そして第二次大戦という巨大な破局の時を迎える。

一方、大恐慌以後の時代は、先に見たニューリベラリズムの時代だった。政府は国民生活に介入するようになり、公的支出の対GDP比は

上昇を始める。金本位制と古典的自由主義の時代には切り離されていた政府と民間、政治と経済の領域が密接に結びつくようになった。

世界貿易は、第二次大戦後から緩やかな上昇を続けていくが、大きく飛躍するのは1980年代以後のことだ。1985年から2007年までは、世界貿易の伸びは世界全体のGDPの2倍のペースで上昇していた。今日の第二次グローバル化の時代である。

一方、この時代の政府支出は、対GDPで見るとほぼ横ばいに抑えられていた。無論、1980年代以後の政府も、過去に比べればずっと多くの支出を行っている。その意味で、サッチャー・レーガン以後の新自由主義体制が「小さな政府」を志向していたという表現は誤解を招きやすい。政府支出の伸びに抑制を加えること。予算配分を競争的なものにして、市場社会を効率化すること。それがこの時代の経済政策を特徴づける考え方だった。

2008年のリーマンショック以後は、世界貿易の伸びは頭打ちになり、「スロートレード」の時代になる。その後10年、世界貿易の伸びはほぼ横ばいだ。そして2020年である。人の移動には厳しい制限が課され、当面の間、解除には向かわないだろう。その上、これから本格化する景気後退で、貿易や投資は大幅に落ち込むことが予想されている。

コロナ後の情勢は不透明だが、貿易や投資がかつての勢いを取り戻すとは考えにくい。その上、不確定な要因もある。中でももっとも重要なのが、米中対立の今後の展開である。

V 米中対立は「新冷戦」ではない

第一次グローバル化の時代は、第一次大戦に

よって終わりを迎えた。同じような破局が、これから起きるのだろうか。

G・アリソンによれば、覇権交代期には旧大国と新大国の間で戦争が起きる可能性が高まる⁷⁾。今後、同じことが米中の中で繰り返されるのかは分からない。だが、情勢はこれからますます緊迫したものになっていくのは間違いないところだろう。

米中対立はしばしば「新冷戦」と形容される。なるほど、二大大国が対立の度合いを深めていく現状は、かつての米ソ冷戦を彷彿とさせる。だが、米ソ関係と現在の米中関係の間には無視できない違いがある。米ソの間には、直接的な貿易や投資の関係がほとんど存在しなかった。しかし米中は違う。「鉄のカーテン」で分断するにはあまりに緊密に結びついているからだ。

米中の関係だけではない。中国は、この間のグローバル化で世界のサプライチェーンの中核を担うようになった。自動車産業ひとつとっても、中国はアメリカやドイツ、日本の自動車部品の主要供給元である。世界経済の結びつきは、脱中国化や国内回帰を少々進めた程度で解消されるほど弱いものではなくなっている。それを無理に断ち切ろうとすれば、世界全体の供給能力は大幅な減退を余儀なくされるだろう。

イデオロギーの違いはどうか。しばしば言われるのは、アメリカの民主主義に対する中国の権威主義の対立である。確かに一党独裁制と多党選挙制の政治システムの違いは大きい。だが、経済に目を向けると、中国特殊論がどこまで成り立つのか、議論の余地がある。

最近の思想史研究が示すのは、中国も国内改革を進める上で、新自由主義を取り込んできたという事実だ。競争によって国内市場を統治し

つつ、海外企業のサプライチェーンの一部を自国に引き込んでいく。こうした戦略は、中国に固有のものではない。グローバル化と新自由主義の時代には、どの国でも地域間格差や所得格差が拡大していく傾向にあるが、中国も例外ではない。資産バブルの発生や、民間債務の急増も、世界各地で共通して起きている現象である。不平等、過剰負債、国内政治の不安定化というグローバル経済の問題点は、欧米諸国や日本のものであると同時に、(程度の差はあれ)中国のものである。

第二次大戦が終わった1945年は、過去150年で世界経済の分断がもっとも進んだ年である。米ソ冷戦はそういう時期に始まった。世界から貿易や金融の結びつきが失われた時代に、それぞれの大国が西と東に分かれて国際秩序を新たに作り直した。

そのため冷戦期は、現在の第二次グローバル化とは時代の置かれた条件が異なる。あえて比較するなら、第一次グローバル化がピークを迎えた第一次大戦前後の状況であるべきだろう。当時、イギリスとドイツは緊密な貿易や金融の関係で結ばれていた。現在ほど高度に発達したサプライチェーンはなかったが、豊富な投資資金が先進国から新興国へと流れ込んでいた。「グッズ」だけではない。「バズ」もグローバル化していた。感染症のグローバルな拡大は、人の移動が活発化するにつれてこの時代でも起きていた。兵器の輸出入も盛んに行われており、各地で軍拡が進んでいた。

現在もまた、軍拡の時代である。各国の軍事費を見ると、中東や東アジアでの急増が目立つ。中国の軍事費は、2000年にはアメリカの10%程度だったが、現在では40%にまで追いついている⁸⁾。現在の東アジアは、勢力のバラ

ンスが急激に均衡を失いつつあるという点で、第一次大戦前夜の欧州にも似た状況にある。

VI 大局観を見直す

この10年間、世界全体で見ると、貿易や投資は停滞が続いてきた。日本は異なる。貿易依存度や直接投資額は、年々増え続けてきた。東京五輪の開催を見据えたインバウンド向け投資が活発に行われてきたのも記憶に新しい。グローバル化の時代がまだまだ続くことを前提に、経済が動いてきた。

しかし、コロナショックは、その前提に重大な見直しを迫ることになるだろう。越境にかかるコスト上昇は、グローバルに事業を展開する企業に重い負担となつてのしかかってくる。パンデミックが終息しても、コロナ以前の状態に戻る可能性は低い。

リーマンショックの段階では、世界はまだグローバル化に向けて歩んでいた。アメリカはまだ自由貿易の旗振り役で、中国に多くの投資をしていた。しかし現在は違う。自由貿易に背を向け、中国資本を排除するだけでなく、同盟国にも同調を求めている。米国内の反中感情が高

まっていることを考えると、大統領がトランプからバイデンに変わっても状況に大きな変化が起きると思えない。

これまでの3~40年は、政府支出の増大を抑制するというのが先進国の財政運営方針だった。しかしコロナ以後は状況が変わる。国内からの突き上げもあり、各国は財政の枠を大きく拡大していくことになるだろう。問題は、財政の力を何に使うかだ。国内の分断を埋め、経済の新たな成長機会を作り出す。新たな時代を見据えた国民的な議論が求められている。

【注】

- 1) UNWTO, International Tourism Highlights 2019 Edition
- 2) https://www.wto.org/english/news_e/pres20_e/pr855_e.pdf
- 3) <https://unctad.org/en/pages/newsdetails.aspx?OriginalVersionID=2396>
- 4) 日経新聞電子版、7月2日
- 5) ウルリッヒ・ベック(1998)『危険社会：新しい近代への道』(東廉、伊藤美登里訳、法政大学出版局)
- 6) Tanzi, Vito., Government versus Markets: The Changing Economic Role Of The State, Cambridge University Press, 2014, Table 1.1. なお14カ国はオーストリア、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、アイルランド、日本、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス、英国、米国である。
- 7) グレアム・アリソン(2017)『米中衝突前夜』(藤原朝子訳、ダイヤモンド社)
- 8) SIPRI Military Expenditure Database より筆者計算。

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑 世界主要国の直接投資統計集(2020年版) II. 国別編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。発行：2020年6月/価格：70,000円
※米ドル建に換算した数値データが利用できます(自国通貨建と米ドル建の2種類の表で構成)

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行し23回目/日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：57か国(日本を含む)/各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド]/米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー]/欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ]/その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

・見本 http://www.iti.or.jp/report_106.pdf をご参照ください。
・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <http://www.iti.or.jp/>